

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月27日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自平成22年5月16日 至平成22年8月15日）
【会社名】	株式会社乃村工藝社
【英訳名】	NOMURA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡 辺 勝
【本店の所在の場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 竹 村 孔 一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 竹 村 孔 一
【縦覧に供する場所】	株式会社乃村工藝社 大阪事業所 (大阪府大阪市住之江区東加賀屋1丁目11番26号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間	第73期
会計期間	自 平成21年 2月16日 至 平成21年 8月15日	自 平成22年 2月16日 至 平成22年 8月15日	自 平成21年 5月16日 至 平成21年 8月15日	自 平成22年 5月16日 至 平成22年 8月15日	自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日
売上高 (百万円)	35,277	40,782	18,333	20,369	80,436
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	576	152	264	232	1,282
当期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	481	354	190	270	407
純資産額 (百万円)			24,445	24,267	24,907
総資産額 (百万円)			48,787	49,579	53,011
1株当たり純資産額 (円)			431.43	428.41	439.71
1株当たり 当期純利益又は 四半期純損失( ) (円)	8.51	6.27	3.37	4.79	7.21
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			50.0	48.8	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,456	3,914			898
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	277	87			398
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	206	1,277			546
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			2,404	3,240	686
従業員数 (人)			1,432	1,428	1,418

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第73期第2四半期連結累計(会計)期間および第74期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成22年8月15日現在

従業員数（人）	1,428 [620]
---------	-------------

（注）従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を記載しております。  
なお、執行役員は従業員数には含めておりません。

### （2）提出会社の状況

平成22年8月15日現在

従業員数（人）	854 [262]
---------	-----------

（注）従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を記載しております。なお、執行役員は従業員数には含めておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 事業分野別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況

#### 生産高の状況

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月16日 至平成21年8月15日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	7,592	7,310
百貨店・量販店市場	1,072	1,086
複合商業施設市場	2,146	1,485
広報・販売促進市場	3,337	4,927
博物館・美術館市場	1,606	1,299
余暇施設市場	966	29
博覧会・イベント市場	122	262
その他市場	721	962
ディスプレイ事業 小計	17,566	17,364
(不動産事業)	-	-
(飲食・物販事業)	-	-
合計	17,566	17,364

(注) 1 生産高の金額は販売価格によっております。

2 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

#### 期中受注高および受注残高の状況

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月16日 至平成21年8月15日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	8,853	6,721	10,192	7,994
百貨店・量販店市場	1,390	1,968	1,554	1,884
複合商業施設市場	2,082	2,811	1,641	3,177
広報・販売促進市場	4,719	4,827	4,111	3,732
博物館・美術館市場	3,155	8,860	1,819	6,338
余暇施設市場	1,120	1,419	164	977
博覧会・イベント市場	66	582	238	797
その他市場	415	2,196	988	2,746
ディスプレイ事業 小計	21,803	29,388	20,712	27,648
(不動産事業)	-	-	-	-
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	21,803	29,388	20,712	27,648

(注) 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

売上高の状況

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月16日 至平成21年8月15日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	7,760	8,442
百貨店・量販店市場	998	1,087
複合商業施設市場	1,935	898
広報・販売促進市場	3,283	5,311
博物館・美術館市場	1,251	826
余暇施設市場	1,273	1,582
博覧会・イベント市場	239	443
その他市場	887	1,251
ディスプレイ事業 小計	17,629	19,844
(不動産事業)	133	126
(飲食・物販事業)	570	398
合計	18,333	20,369

(注) 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

(2) 事業分野別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注および売上高の状況  
生産高の状況

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月16日 至平成21年8月15日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	7,238	5,706
展示制作	3,647	4,228
環境演出制作	1,057	627
販促品制作	259	346
企画・設計・監理	448	1,537
その他	4,915	4,917
ディスプレイ事業 小計	17,566	17,364
(不動産事業)	-	-
(飲食・物販事業)	-	-
合計	17,566	17,364

(注) 1 生産高の金額は販売価格によっております。

2 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

期中受注高および受注残高の状況

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月16日 至平成21年8月15日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	8,587	9,264	7,417	7,880
展示制作	6,792	13,577	4,419	9,615
環境演出制作	461	1,036	810	1,447
販促品制作	341	280	378	293
企画・設計・監理	182	2,113	1,588	3,055
その他	5,437	3,116	6,097	5,355
ディスプレイ事業 小計	21,803	29,388	20,712	27,648
(不動産事業)	-	-	-	-
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	21,803	29,388	20,712	27,648

(注) 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

売上高の状況

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月16日 至平成21年8月15日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(ディスプレイ事業)				
内装制作		7,162		6,882
展示制作		3,424		6,306
環境演出制作		1,019		855
販促品制作		253		418
企画・設計・監理		539		1,272
その他		5,230		4,108
ディスプレイ事業 小計		17,629		19,844
(不動産事業)		133		126
(飲食・物販事業)		570		398
合計		18,333		20,369

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年5月16日～平成22年8月15日）におけるわが国経済は、各種の政策効果などを背景に企業収益や個人消費には回復の兆しが見られましたが、雇用情勢は依然として厳しく、急速な円高が進展するなど引き続き予断を許さない状況にあります。

当業界におきましては、顧客企業の広告宣伝費は改善傾向が見られましたが、設備投資は総じて抑制傾向で推移しており引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のなか、当社グループは、受注拡大への取り組みとして出店意欲の旺盛な企業に対する営業力を拡充するなど市場の変化への対応力の強化につとめるとともに、コスト管理の徹底と固定費の削減による収益構造の改善を推進してまいりました。

売上面におきましては、広報・販売促進市場分野が好調に推移するとともに、専門店市場分野においてアパレル関連を中心とした経常顧客に対する新装・改装が堅調に推移したほか、新規顧客の開拓が着実に売上に寄与し、前年同期の実績を上回る結果となりました。

利益面におきましては、一部大型物件において当初予定を上回る原価が発生するなどいたしました。売上高の増加や固定費の削減にともない営業損益、経常損益ともに前年同期より収支が改善いたしました。なお、四半期純損益につきましては、一部子会社において繰延税金資産の取り崩しをおこなったことから前年同期を下回る結果となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は203億69百万円（前年同期比11.1%増）、営業損失は2億81百万円（前年同期は営業損失3億95百万円）、経常損失は2億32百万円（前年同期は経常損失2億64百万円）、四半期純損失は2億70百万円（前年同期は四半期純損失1億90百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### ディスプレイ事業

商業施設分野では、専門店市場分野において出店攻勢が続くファストファッションほか、旅行代理店やスポーツブランドショップなどの経常顧客の深耕、金融機関やアパレル関連などの新規顧客の開拓が堅調に推移するとともに、首都圏や近畿圏の百貨店におけるリニューアル工事や催事・装飾業務などを手掛けてまいりました。また、広報・販売促進市場分野では、大手電機メーカーやエネルギー関連企業の展示会のほか、住宅設備関連企業のショールーム、新商品発表会などの売上を計上いたしました。

このほか、上海国際博覧会における日本館の一部や大型テーマパークの環境演出工事、岐阜県で開催された「第30回全国豊かな海づくり大会」など、行政や民間企業が主催する各種イベントなどを手掛けてまいりました。

以上のとおり、ディスプレイ事業における売上高は198億44百万円（前年同期比12.6%増）、営業損失は3億39百万円（前年同期は営業損失5億2百万円）となりました。

#### 不動産事業

所有する不動産における賃料収入などにより、売上高は1億26百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は45百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

#### 飲食・物販事業

「興福寺国宝館ショップ」などのミュージアムショップ、商業施設における飲食店・物販店の運營業務を手掛け、売上高は3億98百万円（前年同期比30.1%減）、営業利益は41百万円（前年同期比53.1%減）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は495億79百万円(前連結会計年度末比34億31百万円減)、負債は253億12百万円(前連結会計年度末比27億90百万円減)、純資産は242億67百万円(前連結会計年度末比6億40百万円減)となりました。

総資産は受注残高の増加によるたな卸資産の増加と売上債権の回収による現金及び預金の増加がありましたが、受取手形及び売掛金が大幅に減少しております。

負債は受注残高の増加により前受金が増加しましたが、仕入債務が大幅に減少したことと借入金を完済したことにより減少しております。

純資産は配当金の支払いと四半期純損失の計上などにより利益剰余金が減少しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.9%から48.8%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の439円71銭から428円41銭となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ4億41百万円減少し、期間末残高は32億40百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などにより2億76百万円の支出となりました。前年同期との比較では、売上債権の回収などにより、支出が17億73百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得などにより2百万円の支出となりました。前年同期との比較では、投資有価証券や固定資産の取得支出が減少したことなどにより、支出が1億83百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより1億59百万円の支出となりました。前年同期との比較においても、短期借入金の返済などにより、支出が1億31百万円増加しております。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、特記すべき重要な事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,170,000
計	238,170,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年8月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,948,294	59,948,294	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	59,948,294	59,948,294		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(1単元:1,000株)であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

平成19年5月10日開催の定時株主総会決議にもとづき、平成20年2月6日開催の取締役会において、新株予約権の募集事項を決定し、平成20年2月18日に割り当てをいたしました。

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月15日)
新株予約権の数	1,516個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,516,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり478円(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日から 平成23年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価額 478円 資本組入額 239円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の 関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にある ことを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退 任した場合、または従業員が定年により退職した場合には この限りではない。また、当社取締役会が正当な理由が あると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で 締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の 決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為にともなう新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株とする。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合をおこなう場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合をおこなう場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分をおこなう場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求、）にもとづく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分をおこなう場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等をおこなう場合、株式の無償割当をおこなう場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

### 3 組織再編時の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

### 4 新株予約権の取得条項

当社は、新株予約権者が表中の「新株予約権の行使の条件」に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、新株予約権を無償で取得することができる。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年5月16日～ 平成22年8月15日	-	59,948,294	-	6,497	-	1,624

( 6 ) 【大株主の状況】

平成22年8月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社乃村	東京都渋谷区神山町39 12	5,234	8.73
有限会社蟻田	神奈川県茅ヶ崎市東海岸南1 - 8 - 10	5,141	8.57
乃村工藝社従業員持株会	東京都港区台場2 - 3 - 4	3,228	5.38
乃村 義博	東京都渋谷区	2,911	4.85
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	1,469	2.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 - 1 - 2	1,376	2.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	1,300	2.16
蟻田 順三	兵庫県芦屋市	964	1.60
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	955	1.59
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	916	1.52
計	-	23,495	39.19

(注) 当社が保有する自己株式(3,452千株 持株比率5.76%)は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年8月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,452,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,246,000	56,246	同上
単元未満株式	普通株式 250,294		同上
発行済株式総数	59,948,294		
総株主の議決権		56,246	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式504株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年8月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社乃村工藝社	東京都港区台場2丁目 3番4号	3,452,000		3,452,000	5.76
計		3,452,000		3,452,000	5.76

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	277	368	354	333	313	297
最低(円)	219	265	290	297	285	254

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 月別最高・最低株価については暦月によって記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	-	栗原 稔	平成22年7月8日 (死亡による退任)

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年5月16日から平成21年8月15日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年2月16日から平成21年8月15日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年5月16日から平成22年8月15日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年2月16日から平成22年8月15日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年5月16日から平成21年8月15日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年2月16日から平成21年8月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。また、当第2四半期連結会計期間（平成22年5月16日から平成22年8月15日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年2月16日から平成22年8月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、有限責任あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもってあずさ監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,240	726
受取手形及び売掛金	13,516	20,319
たな卸資産	1, 2 7,177	1 6,107
繰延税金資産	868	874
その他	1,227	1,061
貸倒引当金	38	54
流動資産合計	25,994	29,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,480	12,448
土地	10,078	10,078
その他	1,530	2,006
減価償却累計額	5,564	5,745
有形固定資産合計	18,524	18,789
無形固定資産	658	704
投資その他の資産		
投資有価証券	2,162	2,234
その他	2,493	2,498
貸倒引当金	253	251
投資その他の資産合計	4,402	4,481
固定資産合計	23,585	23,975
資産合計	49,579	53,011

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,579	14,851
未払法人税等	155	444
前受金	2,694	1,631
賞与引当金	934	966
工事損失引当金	294	443
環境対策引当金	100	370
その他の引当金	74	68
その他	1,860	2,689
流動負債合計	18,691	21,466
固定負債		
退職給付引当金	4,498	4,477
その他の引当金	359	353
その他	1,762	1,806
固定負債合計	6,621	6,637
負債合計	25,312	28,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,860	6,860
利益剰余金	11,526	12,106
自己株式	754	753
株主資本合計	24,130	24,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167	119
土地再評価差額金	249	249
為替換算調整勘定	8	1
評価・換算差額等合計	73	131
新株予約権	63	64
純資産合計	24,267	24,907
負債純資産合計	49,579	53,011

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年8月15日)
売上高	35,277	40,782
売上原価	30,627	35,664
売上総利益	4,649	5,118
販売費及び一般管理費	5,467	5,369
営業損失( )	817	250
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	10	11
仕入割引	21	30
負ののれん償却額	152	-
その他	67	61
営業外収益合計	257	109
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	7	-
投資不動産管理費用	4	4
複合金融商品評価損	-	4
その他	2	0
営業外費用合計	15	11
経常損失( )	576	152
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	5	10
新株予約権戻入益	-	1
特別利益合計	5	11
特別損失		
固定資産除売却損	1	27
投資有価証券評価損	-	2
環境対策費	-	56
特別損失合計	1	86
税金等調整前四半期純損失( )	572	227
法人税等	91	126
四半期純損失( )	481	354

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月16日 至平成21年8月15日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)
売上高	18,333	20,369
売上原価	16,040	17,992
売上総利益	2,293	2,377
販売費及び一般管理費	2,688	2,659
営業損失( )	395	281
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	8	9
仕入割引	11	16
負ののれん償却額	76	-
その他	41	27
営業外収益合計	142	57
営業外費用		
支払利息	-	1
為替差損	4	-
投資不動産管理費用	4	2
複合金融商品評価損	-	4
その他	2	0
営業外費用合計	11	7
経常損失( )	264	232
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25	11
新株予約権戻入益	-	1
特別利益合計	25	10
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
環境対策費	-	15
特別損失合計	1	15
税金等調整前四半期純損失( )	291	257
法人税等	101	13
四半期純損失( )	190	270

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年8月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	572	227
減価償却費	416	407
負ののれん償却額	152	-
賞与引当金の増減額( は減少)	104	32
退職給付引当金の増減額( は減少)	186	205
環境対策引当金の増減額( は減少)	-	270
受取利息及び受取配当金	15	16
支払利息	1	2
売上債権の増減額( は増加)	3,255	6,799
たな卸資産の増減額( は増加)	1,523	1,071
仕入債務の増減額( は減少)	1,178	2,284
前受金の増減額( は減少)	969	1,063
その他	429	251
小計	1,710	4,325
利息及び配当金の受取額	16	17
利息の支払額	1	3
法人税等の支払額	269	424
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,456	3,914
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	67	70
有形固定資産の売却による収入	1	4
投資有価証券の取得による支出	85	6
投資有価証券の売却による収入	8	2
その他	134	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	277	87
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	1,017
配当金の支払額	226	224
自己株式の取得による支出	0	0
その他	20	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	206	1,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	4
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	976	2,554
現金及び現金同等物の期首残高	1,428	686
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,404	3,240

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年8月15日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成22年2月15日以前に着工した工事契約は工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>また、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月16日至平成22年8月15日)

記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年8月15日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月15日)	前連結会計年度末 (平成22年2月15日)
1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。 百万円	1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。 百万円
仕掛品 6,905	仕掛品 5,904
商品及び製品 261	商品及び製品 193
原材料及び貯蔵品 10	原材料及び貯蔵品 10
合計 7,177	合計 6,107
2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品241百万円であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年8月15日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は以下のとおりであります。 百万円	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は以下のとおりであります。 百万円
給料手当 2,189	給料手当 2,208
賞与引当金繰入額 469	賞与引当金繰入額 480
退職給付引当金繰入額 167	退職給付引当金繰入額 163

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月16日 至平成21年8月15日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は以下のとおりであります。 百万円	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は以下のとおりであります。 百万円
給料手当 1,064	給料手当 1,105
賞与引当金繰入額 222	賞与引当金繰入額 212
退職給付引当金繰入額 91	退職給付引当金繰入額 76

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年8月15日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円
現金及び預金勘定 2,404	現金及び預金勘定 3,240
現金及び現金同等物 2,404	現金及び現金同等物 3,240

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月15日)および当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月16日至平成22年8月15日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	59,948,294

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,452,504

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる 株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	普通株式	63

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 定時株主総会	普通株式	225	4	平成22年2月15日	平成22年5月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月24日 取締役会	普通株式	225	4	平成22年8月15日	平成22年10月27日	利益剰余金

(リース取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月16日至平成21年8月15日)

	ディスプレイ 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	飲食・物販 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,629	133	570	18,333		18,333
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1		7	9	(9)	
計	17,631	133	577	18,342	(9)	18,333
営業利益又は 営業損失( )	502	52	88	361	(33)	395

当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月16日至平成22年8月15日)

	ディスプレイ 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	飲食・物販 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,844	126	398	20,369		20,369
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	2	9	13	(13)	
計	19,846	128	408	20,382	(13)	20,369
営業利益又は 営業損失( )	339	45	41	252	(29)	281

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) ディ스플레이事業 .....内装制作、展示制作、環境演出制作、調査・企画・設計
- (2) 不動産事業 .....不動産賃貸事業等
- (3) 飲食・物販事業 .....飲食店、土産物店等の運営・管理

前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月16日至平成21年8月15日)

	ディスプレイ 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	飲食・物販 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,241	267	767	35,277		35,277
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3		11	14	(14)	
計	34,244	267	779	35,291	(14)	35,277
営業利益又は 営業損失( )	933	106	74	752	(65)	817

当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月16日至平成22年8月15日)

	ディスプレイ 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	飲食・物販 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,846	243	692	40,782		40,782
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	4	17	23	(23)	
計	39,848	248	709	40,806	(23)	40,782
営業利益又は 営業損失( )	342	85	64	192	(58)	250

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) ディ스플레이事業 .....内装制作、展示制作、環境演出制作、調査・企画・設計
- (2) 不動産事業 .....不動産賃貸事業等
- (3) 飲食・物販事業 .....飲食店、土産物店等の運営・管理

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月16日至平成21年8月15日)および当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月16日至平成22年8月15日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月16日至平成21年8月15日)および当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月16日至平成22年8月15日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月16日至平成21年8月15日)および当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月16日至平成22年8月15日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月16日至平成21年8月15日)および当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月16日至平成22年8月15日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月15日)		前連結会計年度末 (平成22年2月15日)	
1株当たり純資産額	428円41銭	1株当たり純資産額	439円71銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月15日)	前連結会計年度末 (平成22年2月15日)
純資産の部の合計額 (百万円)	24,267	24,907
普通株式に係る純資産額 (百万円)	24,203	24,842
差額の主な内訳		
新株予約権 (百万円)	63	64
普通株式の発行済株式数 (株)	59,948,294	59,948,294
普通株式の自己株式数 (株)	3,452,504	3,450,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数 (株)	56,495,790	56,498,174

2. 1株当たり四半期純損失

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年8月15日)
1株当たり四半期純損失 8円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため 記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 6円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため 記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年8月15日)
四半期純損失 (百万円)	481	354
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	481	354
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	56,500,579	56,497,160

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月16日 至平成21年8月15日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)
1株当たり四半期純損失 3円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 4円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月16日 至平成21年8月15日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)
四半期純損失 (百万円)	190	270
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	190	270
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	56,500,641	56,496,495

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月16日至平成22年8月15日)

平成22年9月24日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議いたしました。内容は、次のとおりであります。

1. 自己株式の取得をおこなう理由

資本効率の向上をはかるとともに機動的な資本政策に備えて自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数 700,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.24%)

(3) 株式の取得価額の総額 200百万円(上限)

(4) 取得期間 平成22年9月27日～平成22年10月15日

(5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得

2【その他】

平成22年9月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....225百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年10月27日

(注) 平成22年8月15日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないます。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月29日

株式会社乃村工藝社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成21年2月16日から平成22年2月15日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年5月16日から平成21年8月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年2月16日から平成21年8月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成21年8月15日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月27日

株式会社乃村工藝社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星長徹也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木下洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成22年2月16日から平成23年2月15日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月16日から平成22年8月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月16日から平成22年8月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成22年8月15日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。